

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	私立高校生等就学支援			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る。		全校（高校8校、専修学校等6校）				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課		【098-866-2074】			
		私立高校生等に対し就学支援金を交付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高等学校等就学支援金事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図った。
各省計上	直接実施	846,634	1,000,809	1,340,069	1,938,686	2,806,843	4,089,616	各省計上	OR2年度： 私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る。
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援金交付（高等学校）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校	7校	8校	8校	8校	8校	100.0%	2,806,843	順調	<p>支給対象校は16校（高等学校8校（全日制4校、通信制4校）、専修学校高等課程7校、各種学校1校）となっている。</p> <p>就学支援金対象校16校のうち15校（専修学校高等課程で対象者不在が1校）の対象生徒に対して就学支援金を支給した。</p>
活動指標名	就学支援金交付（専修学校等）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	6校	7校	7校	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>所得に応じ生徒1名当たり年間118,800円～297,000円の就学に係る学費負担を軽減し、学習機会の確保に貢献しており、取り組みは順調である。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることのないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 就学支援金事務に係る学校担当者説明会を、2回（4月、1月）実施し、スケジュール管理の徹底、事務手続の詳細を確認するなど、円滑な事業実施に努めた。 各学校から執行状況に係る資料を定期的に徴して内容を確認し、適正な事務の執行に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 現行制度は平成26年度から実施されており、制度や事務手続などの周知を図ってきたところである。

○外部環境の変化

・ 全国から生徒が集まる広域通信制高校を4校所管し、生徒数は年々増加している。生徒数の増に伴い、審査に係る業務量も増加している。

・ 通信制高校に通う生徒の中には多様な家庭的背景を持つ生徒も多く、今後も事務の複雑化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることのないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることのないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。